

プロジェクトの趣旨

私たちは科学技術の発展による恩恵を受けながらも、漠然とした不安を抱えて日々暮らしています。科学技術が私たちの生活に多くの利便性をもたらすと同時に、様々な危険性やリスクをもたらす可能性があるからです。このような社会の中で、新しい科学技術とどのようにつきあっていくのか、専門家だけに任せるのではなく多様な立場の市民が共に同じ場で考える必要があるのではないのでしょうか。

いわゆる「リスクコミュニケーション」とよばれる場を経験した人々の多くは、それが情報を持つ側の持たない側に対する一方的な「説得」的作業にしかになっていない、との印象を持っています。さらに、たとえ形式的に「合意」が形成されたように見えたとしても、情報の発信側と受け手側の双方が、心の中に何かしらの後味の悪さを残していることが多いように見えます。

ここ北海道では、遺伝子組換え(GM)作物の栽培を考えるコンセンサス会議が北海道庁主催で開催され、道民委員による市民提案は、道の施策検討の参考として活用されました(2007.3)。しかし、このような取り組みは少数です。

そこで、本研究プロジェクトではBSE全頭検査、GM作物などの問題を取り上げ、説得ではない「納得」に基づくリスクコミュニケーションの新しいあり方をつくりあげます。そのためには、生活者の視点で、様々な立場(消費者、生産者、食品加工・流通業者、研究者)の人たちや行政、メディアとの協働を通し、これからのリスクコミュニケーションのあり方や意味を問い直すことが重要です。そこから、信頼に足る「納得」に基づく合意形成の姿が見えてくる、と考えています。

RIRiC「はなしてガッテン」プロジェクト

飯澤 理一郎(北海道大学農学研究院)

栃内新(北海道大学院理学研究院)

吉田省子(北海道大学農学研究院)

上田哲男(北海道大学電子科学研究所)

大原真紀(北海道大学農学研究院)

平川全機(北海道大学農学研究院)

山際睦子(北海道大学農学研究院)

門平睦代(帯広畜産大学)

信濃卓郎(北海道農業研究センター)

芝池博幸(農業環境技術研究所)

北海道庁



RIRiC「はなしてガッテン」プロジェクト事務局
(吉田、大原、平川)

〒060-8589 札幌市北区北9西9丁目
北海道大学農学研究院 札幌サテライト

電話 / ファクシミリ: 011-706-4129

電子メール: riric@agr.hokudai.ac.jp

ホームページ: <http://www.agr.hokudai.ac.jp/riric/>

ブログ: <http://riric3.blog109.fc2.com/>



JST/RISTEX 研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」
平成21年度採択研究

アクターの協働による
双方向的リスクコミュニケーションのモデル化研究

RIRiC はなしてガッテンプロジェクト

Remodeling Interactive Risk Communication based on Actor's Spontaneous Cooperation

RIRiC「はなしてガッテン」プロジェクトは、市民が参加する双方向的なリスクコミュニケーションについて研究し、そのモデル化を目指すプロジェクトです。



研究の構想

1. 対話手法の選択と確立

BSE全頭検査を題材に、科学と政治が複雑に絡み合った問題について、関係者の対話の場を作ります。

2. 社会リテラシーと科学リテラシーの接合

研究者や生産者、一般市民などの交流の場を作ると共に、学習会を組み込んだ熟議の場を作り、関心や討論の枠組みを共に考えます。

3. メディアとの協働

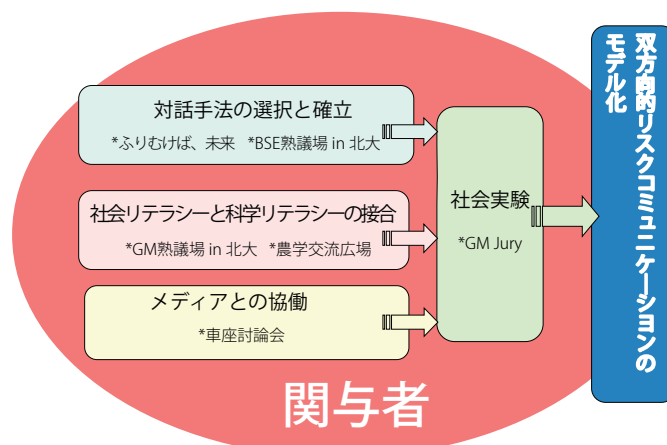
社会的・文化的価値が絡む複雑な問題について、報道する側の苦慮や情報を受け取る側の想いを語る場を設け、持続的な情報の共有や発信の場を作ります。

4. 社会実験

関与者らの協働による北海道に根ざしたGMjuryを実施し、その結果を「北海道食の安全・安心委員会」につなげるよう働きかけます。

5. モデル化

双方向的リスクコミュニケーションのあり方を提言としてまとめ、各方面に発信します。



研究の構想

4つのコンセプト

わたしたちは、研究目標を達成するために必要なコンセプトが4つあると考えています。目標達成のためには、関係者の「自発性」ばかりでなく、互いを「尊敬」しあう心構えと「協働」の姿勢が必要です。また、関与者らの行為がより合わされていった結果として、単純な足し算以上の効果が発現することを期待しています。

自発性
spontaneity

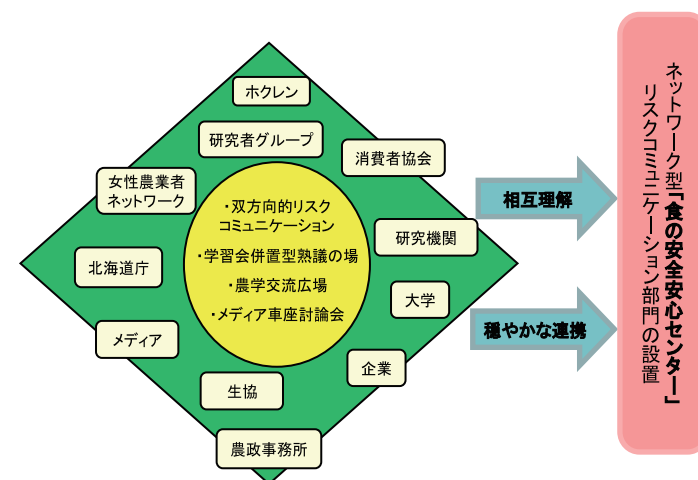
尊敬
respect

協働
cooperation

相乗作用
synergy

展望

研究終了後の展望は3つあります。まず、大学、道立研究機関、行政、産業界などが緩やかに連携しあった「ネットワーク型食の安全分析センター」構想の中に、「安心」を担うべく消費者を加えた情報共有と本研究で提案するリスクコミュニケーションを行う部署を設置することです。



次に、本研究の成果を社会実装することです。最後に、本研究に関与する若い研究者たちが各々の専門分野の理論的取組み以外に生活世界の中で実践的な研究に携わるため、より豊かな切り口を持った研究者に育つと同時に、社会と科学技術を結びつけるメディエーターの役割も担える人材となることを期待します。